

CLTの普及に向けた新ロードマップ

CLT活用促進に関する関係省庁連絡会議は、令和3年3月に、CLT (Cross Laminated Timber: 直交集成板)の更なる利用拡大に向けて関連施策等のあるべき姿をとりまとめた、「CLTの普及に向けた新ロードマップ」更なる利用拡大に向けて」を策定しました。

CLTは、ひき板を繊維方向が直交するように積層接着した重厚なパネルで、コンクリートなどと比べて養生期間が不要なため施工が早い上、建物重量が軽く基礎工事が簡素化される、断熱性が高い等のメリットがあります。

欧米を中心にマンションや商業施設などの壁や床として普及しており、我が国においても国産材CLTを活用した中高層建築物等の木材化による新たな木材需要の創出が期待されています。

こうした中、CLTの幅広く積極的な活用に向けて、平成28年6月に「CLT活用促進に関する関係省庁連絡会議」(以下「関係省庁連絡会議」という。)が設置され、政府を挙げてCLTの普及に取り組んでいるところです。

関係省庁連絡会議では、平成26年11月に林野庁と国交省が取りまとめた「CLTの普及に向けたロードマップ」を平成29年1月に見直し、「CLTの普及に向けた新たなロードマップ」(需要の一層の拡大を目指して)を策定しました。当該ロードマップは令和2年度末(令和3

年3月)が終期となっており、この4年間でCLTを活用した建築物の竣工件数が平成28年度の99件から令和2年度には550件を超えるなど、成果をあげてきました。

一方で、木材需要の創出、国土強靱化、地方創生等を進めるうえで、CLTの更なる利用拡大を進める必要があることから、令和3年3月に開催された関係省庁連絡会議において、令和3年度から7年度までの5年間の新たなロードマップがとりまとめられたところです。

本ロードマップの策定にあたっては、川上から川下までの幅広い関係者や有識者から意見聴取が行われました。いただいた意見を踏まえ、普及に向けた課題を明らかにし、進めるべき取組事項や施策、目指すべき姿が明記されています。また、従来進めてきた公共建築物等におけるCLTの積極的な活用、建築基準の合理化等の施策に加えて、SDGs等への寄与の「見える化」、CLTパネルの寸法等の規格化の推進、設計者への一元的サポートの推進といった新たな施策も数多く盛り込まれています。数値目標としては、これまでのロードマップを引き継ぎ、令和6年度末までに年間50万㎡のCLT生産体制を目指すこと、CLT製品価格を立方当たり7〜8万円とすることとされています。

林野庁としては、新たなロードマップの目指す姿に向け、今後関係省庁、団体等と連携しつつ、しっかり取り組んでいく考えです。

国内におけるCLTの建築事例

CLT



フラッツウッズ木場(東京都江東区)(12階建て)



銘建工業新社屋(岡山県真庭市)

CLTの普及に向けた新ロードマップ ～更なる利用拡大に向けて～

CLTの活用拡大

		継続実施 新規施策		CLT活用促進に関する 関係省庁連絡会議				
課題	取組事項	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目指す姿	
CLTの認知度が低い	CLTに関する情報の発信・CLTを用いた建築物の評価の向上	消費者・事業者等に向けたPR活動の展開					国民にCLTの魅力やその活用の社会的意義などが広く理解される。	
		大規模イベント等における活用の促進						
		SDGs・ESG投資等への寄与の「見える化」等						
	モデル的なCLT建築物等の整備の促進	モデル的・先導的建築物の建築、実証事業等の推進						
		先駆性の高い建築物・製品の顕彰制度の推進						
		公共建築物等への積極的な活用						
		CLT建築物を活かした街づくりの実証						
コスト面の優位性が低い	まとまった需要の確保	公共建築物等への積極的な活用（再掲）					CLT製品価格が7～8万円/m ³ となり、他工法と比べコスト面でのデメリットが解消される。	
	効率的な量産体制の構築	製造施設の整備（令和6年度末までに年間50万m ³ のCLT生産体制を目指す）						
		CLTパネル等の寸法等の規格化に向けた連携体制の構築			規格化されたCLTパネル等の普及			
		低コストの接合方法等の開発			低コスト接合方法等の普及			
	建築コスト関連の情報提供	S造やRC造等とのコスト比較等に関する情報の提供						
需要に応じたタイムリーな供給を行えていない	安定的供給体制の構築	製造施設の整備（再掲）					全国どこでも、需要者からのリクエストに対して安定的に供給される体制が整備される。	
		製造メーカー間の連携による安定供給体制の構築		製造メーカー間の連携による安定供給を推進				
	建築基準・材料規格の合理化	中層CLT建築物の構造計算等の合理化・普及						
CLTの活用範囲が狭い	幅広い層構成の基準強度の設定等	告示の普及等						
		効率性の高い非等厚CLT等の規格の拡充				規格の普及		
		建築以外の分野での活用			土木分野での活用の実証			
	CLTの設計・施工等をしてもらえる担い手がみつかりにくい	設計者等の設計技術等の向上	設計者・施工者等に向けた講習会等の推進					CLT建築物の設計等を行うことの出来る設計者等が増加し、必要な設計者等を円滑に選定できる。
設計者等への一元的サポートの推進								
設計等のプロセスの合理化		設計・積算ツールの開発			設計・積算ツールの普及			
		建築物の部材製造、設計、施工プロセスの一体的デジタル化の推進						
担い手情報の提供		担い手に関する情報の積極的提供						
CLTの維持・管理の方法が分かりにくい	適切な維持・管理情報の提供	既存建築におけるCLT等の木質材料の維持・管理について分析・整理			CLT等の木質材料の維持・管理に関する留意点等の普及		建築主等の間で適切な維持・管理の方法が的確に理解される。	